

コード	205010601
記入日:	H22.6.11

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江英生
担当者	前田祥和

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	防災行政無線管理事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9		
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1		
基本事業コード	20501	基本事業名称	防災対策の充実	目コード	4		
事務事業コード	2050106	事務事業名称	防災行政無線事業費	細目コード	949		
関連計画				法令・条例規則等	電波法、新上五島町防災行政無線管理運用規定 他		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1) 防災行政無線局 (対象2)		(対象指標1) 親局5・中継局6・拡声子局154・移動局178・戸別受信機11,119 (対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	<ul style="list-style-type: none"> 点検を5回、修繕を36回行った。 事業内訳 保守点検料、機器修繕料、光熱水費、戸別受信機購入、手数料、使用料、旅費 	① *****	*****	*****	点検回数5回÷点検予定回数5回	*****
		(達成率分析) 計画通り保守点検を行った	5回	100%		平成21年度
		② *****	*****	*****	修繕回数36回÷修繕予定回数10回	*****
		(達成率分析) 防災行政無線の保守点検で確認された修繕必要箇所に加え、各地区の戸別受信機の修繕持込等があったため。	36回	360%		平成21年度
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
新上五島町地域防災計画に基づき、設置している新上五島町防災行政無線局を活用し、災害対策に係る事務及び行政事務を円滑に実施する。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① *****	*****	*****	無線局利用可能日数365日÷年間日数365日	*****
		(達成率分析) 防災行政無線等の修繕を適切に行い、年間を通して利用できた。	365日	100%		平成21年度
		② *****	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	27	27	22	5	5					
	② 回	116	142	106	10	36					
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	②										
総事業費C (A+B)	千円	110,999	111,954	92,071	18,928	19,883					
直接事業費 A	千円	107,499	108,454	89,271	18,228	19,183					
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	110,999	111,954	92,071	18,928	19,883					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	防災に関する情報提供等、全住民を対象にしたものなので町が行うべきである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	住民の財産及び生命を守ることは行政の仕事であり不変的なものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	災害システムの維持管理のためであり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	全住民に対し、防災に関する情報等を提供できている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	無線機器のデジタル化によりシステムを統合できれば、より効率的な運用ができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	災害時に住民の安全が確保されない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	地域イントラネットの各世帯引き込みが可能であれば、無線機器をデジタル化した場合音声通報等が可能となる。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	維持管理を行う上で、これ以上の経費削減はできない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	システムの統合ができれば、支所の事務が軽減する。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	戸別受信機については無料で配布しているが、今後、防災無線専用機器以外の自家製品を兼用で使用となる場合を除き、町が負担すべきものであり、自己負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	防災に関する情報を全住民に提供できている。
		効率性	全地区のシステム統合には多額の経費を要するが、システム統合が進められれば、効率が上がると思われる。
	2次評価	課題に向けた改善策	機器の老朽化により修繕及び改修のため維持管理に苦慮しているが、今年度、設備の更新に向けてデジタル化調査設計委託を予定している。
		妥当性	1次評価のとおり
		有効性	住民の生命・財産を守るため防災情報機能の維持・管理には万全を図り、適宜防災情報の提供に努めること。
		効率性	旧町システムの統合が課題となっており、財政面での検討を要するため関係部署との調整を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
	●			事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
		●		事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。